

◆平成27年度を迎えて

学校法人中村学園
専門学校静岡電子情報カレッジ
静岡福祉医療専門学校

理事長・校長 中村 徹

入学、進級した学生諸君、おめでとうございます！！

今年は一気に春が来て、静岡市は桜花爛漫。

1月に新年を向かえ、年の初めの「今年の抱負」と「良年となるようお願いごと」をされて平成27年を迎えられたことと思う。

さて、この4月はもう一つの節目の時期、平成27年度を迎えて、学生諸君は就学に当たりしっかりした「目標」を立て、学校生活において学業を通して、日々の努力から「自己実現」を図るんだ、という強い心構えを確認しなければならない時期である。

そして、新入生にとっては、これからの学校生活はこれまでは「生徒」と呼ばれてきたが、「学生」と呼ばれることとなる。それは同時に、義務教育的に与えられる勉強から、本学に提供された「学びの場」で皆さん自身の意志と意欲で「自ら学ぶ」ということを意味している。そして、学内環境では講義、演習、実習などから答えが正しいのかわくのではなく、試行錯誤の中からそのプロセスを学び、インターンシップ、職場実習や卒業研究、ケアスタディなどの環境からも「こだわり」を持って、すべてを通じて「自ら考え、カタチにすること」を身に着ける。これが本学から社会に羽ばたくときの「専門スキル(実力・能力)」となる。

皆の学校生活を有意義におくり、「なりたい自分になる」ためには、この時期に自己の「キャリアデザイン」のイメージを確認し、この具現化を図るために、「こだわり」をもって、「自らが学ぶ姿勢」にかかっている。

さて、私たちを取り巻く社会情勢は明るい兆しが見えてきたといわれているが、経済的には平成27年度もアベノミクス「三本の矢」による一体的な取組み政策効果から、家計や企業における消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がり、好循環の継続と、アメリカ向け

輸出を中心として上向き傾向にあることで、26年度に引き続き緩やかな景気拡大が続くと見られる。

世界経済においては、中国を中心とした振興国経済は多少弱めだが、アメリカの個人消費が牽引し、世界経済は緩やかに拡大していくと見られる。ユーロ圏もギリシャやスペインの財政危機をドイツとフランスの底支えにかかっており、欧州統合の父と言われたジャン・モネの「欧州は危機によって形成され、危機に対する解決策の積み重ねとして構築されていく」という言葉で象徴される。

日本経済においては、アベノミクスがより早く発展し、カタチになっていくことが日本復活につながる。財政規律の維持や成長戦略の強化など、課題となっている改革を今年度やり遂げることができれば、来年度に向けて景気回復に大きな弾みとなる。

要するに、①円高が大きく修正された ②問題になっている自由貿易の遅れも夏ごろを目安に TPP が妥結する方向にある ③法人税も35%から29%まで下げてきた ④電力不足への対応も原発再稼働の方向が高まっている ⑤日中関係も明らかに最悪期を脱し、中国人の日本市場における「爆買い」を見る限り改善の方向に向かっているということから安倍政権に期待するところが大きい。

また、静岡県内でも円安による物価高止まりの懸念はあるものの、人口県外流出防止、県内に企業やイベントの招致等で人口増へつなげ、原油安や賃上げ気運の高まりを追い風として、消費性向が回復、沈滞ムードが払拭され、消費および雇用の喚起、内需回復という強い「景気浮揚サイクル入り」が期待でき、持ち直しの兆しを感じられる。

我々の経済社会においては、

- ① 大震災からの復興 集中復興期間5年間のこり1年
- ② 原子力代替エネルギー 原発再稼働
- ③ 少子・超高齢化社会と人口減少への対応
- ④ TPP：環太平洋戦略的経済連携協定の対応⇒農業改革、
- ⑤ 大量生産・大量販売の時代が終わり、「モノづくり」の新たな模索

また、平成27年2月10日に総理官邸で開催された第16回日本経済再生本部において、今年の成長戦略の目玉プロジェクトとして、「ロボット新戦略」が決定され、ITとロボットの融合により、生活も産業も劇的に変化する新たな時代に、日本が世界の中心で輝くための「ロボ

ット革命元年」としたいと、総理が述べている。
などが大きなキーワードとなる。

つぎに、発生、深刻化することが懸念される2015年問題について取り上げてみる。

1つ目は「少子・高齢社会における団塊の世代の年金問題」である。戦後の日本経済を牽引してきた「団塊の世代」(昭和22(1947)～24(1949)年生まれ)が2012年から65歳を迎え始め、人生80年といわれる今年はずべての団塊の世代が年金の全額が給付される65歳以上(3,400万人)になるという問題だ。労働人口の減少が懸念されるほか、年金給付の受給人口の急激な増大により、年金財政への圧迫が懸念され、現役世代2.3人で高齢者(65歳以上)1人の生活を支えている。2050年(平成62年)では、＝人生85年(女性寿命90歳超)＝総人口9,500万人、現役世代1.5人で高齢者1人の生活を支える。

財政確保手段として、

①消費税増税10%、②年金支給額の減額、③医療費の削減
高齢化率

1. 日本(ダントツ)25% 2. ドイツ、イタリア22%

2つ目は「マイナンバー制度」の導入。今年10月に国民一人ひとりに12ケタの番号を振り、個人番号カードが配布され、2016年1月より運用される。税の徴収や社会保障に役立つ「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)が導入される。誕生から逝去までの永久番号である。

IT業界離れが進行しておりIT技術者が不足する中で、マイナンバー制度導入に伴い、システム開発業界で直前に仕事が集中して5年間はシステムエンジニアが不足することが懸念されている。

3つ目は「人類滅亡説」。2015年マヤ歴と古代エジプトによる人類滅亡説。時代も場所も異なる2つの文明の人類滅亡説が2015年で一致した。

このように、直面する課題が困難であればあるほど、「学ぶ」意味はおおきくなる。

1. 社会が求める人材像

資源が乏しい我が国は、少子高齢化に伴い、日本の総人口は2007年1億2776万人をピークアウトに、2015年総人口1億2千万人、高齢者率20%（うち後期高齢者8%）、生産年齢人口（「国の力」といわれる）60%が、2050年には総人口9,500万人、高齢者率40%（うち後期高齢者25%）、生産年齢人口50%と減少し、そこに働く人材にはより高度な職業能力が求められる。「人材」の育成と確保こそが、今後の経済成長や国際競争力、地域の産業振興を決定づける最大の要因となり、

- ① 産業構造の変化に対応できる「実践的な職業能力を有する人材」、
- ② 将来にわたり「付加価値を創出する質の高い人材」、
- ③ 労働力のグローバル化が進展するなか「国際的にも高く評価される専門知識・技能を有する人材」

などの社会基盤を支える「ヒトづくり」が急務といわれる。

グローバルとは、英語がただ出来る人材ではなく、広く世界的に自分とは異なった考え方や生き方、価値観をもつ人と交流し、刺激を受けながら自らを成長させていくことである。

2. 学校生活に確固たる目標を持って！

専門学校の教育の特徴は、その柔軟性にあり、如何に社会の人材ニーズを的確に読み取り、社会が期待する人材育成に役立てていくかが使命であり、**職業教育の必要性・重要性**がより一層増してきている。

諸君が学ぶキャンパスは、極めて恵まれた環境にある。JR静岡駅南口から徒歩数分、通学やアフタースクール等、君たちの学校生活の範囲を広げるのに便利な立地条件だけでなく、学内ネットワークや諸処の最先端施設・設備、バリアフリーキャンパス。この中で「友情を育み」、「なりたい自分になる」という素晴らしい目標達成に向けての努力に期待する。

創立者の教育理念である高い理想に基づく「挨拶を基調とした全人教育」は、本学園の根幹をなすものです。学校生活においては、「学習を通じて」、社会においては「仕事を通じて」、「自己実現」を図るという教養をしっかりと身につけ、このような教育理念を掲げる本学で学ぶことに「誇り」と「これだけのことをやったんだ！」という「自信」を持って就職活動に、社会に己を売り込め！！

3. 本学は60年の歴史と伝統を持つ実践的職業高等教育機関

だから「自信」と「誇り」

今年度も両校揃って就職決定率100%達成を目指す！！

本学は昭和の戦後復興の中、この静岡の地において昭和26年「手に職をつけたい」という女性の強い要望に応え、服飾分野の職業教育機関として創設者中村忠雄先生が中村技芸専門学院を設立。地域に有用な人材を輩出し、実践的職業教育一筋に64年の長い歴史と伝統を持った職業人育成の高等教育機関である。

専門学校静岡電子情報カレッジは創立28年、学校法人中村学園がコンピュータ社会到来による人材ニーズに応え、昭和61年にJR静岡駅南口徒歩約3分の南町ITキャンパスに静岡電子専門学校と専門学校静岡スクールオブビジネスを設立。平成3年に静岡県内初のインテリジェントキャンパスを設置し、平成4年通信衛星JC-SAT IIによる双方向性通信衛星教育システム等の最先端IT教育環境を構築。インターネット時代となり平成9年学内イントラネットとマルチメディア工房を設置した県内初のマルチメディアキャンパスに本館(南町キャンパス)を改築。あわせて、両校を統合して現在の「ICT情報システム学科および映像・音響デザイン学科」が設置された「専門学校静岡電子情報カレッジ」が誕生。また、平成16年にはより高度なネットワーク・セキュリティ技術の習得を目指す1年制の専攻科「テクニカル研究科」、また医療システムオンライン法制化にともない「情報通信技術」と併設校の静岡福祉医療専門学校の「医療・福祉分野の知識」とのコラボ教育により、両スキルを履修する「医療情報システムコース」を平成22年新設。創立以来28年間のコンピュータ、ネットワーク、デザインの専門特化された知識・技術、技能の教育に他分野の付加価値を融合し、新価値を創造する先端的教育システムを先取りし、社会の人材ニーズに応えてきた。

また、超高齢化社会に対応した「質の高い福祉人材づくり」のため、平成10年静岡駅南口徒歩約5分のバリアフリー森下町キャンパスを新築し、「介護福祉学科」および専門学校静岡スクールオブビジネスに平成2年より設置している医療事務系の「医療情報秘書科」を移設して静岡福祉医療専門学校を新設。さらに、平成14年には少子高齢化社会の人材ニーズに応え、静岡県内初の修業年限3年間で介護福祉士の課

程を履修したうえで、社会福祉主事、社会福祉士・福祉レクの課程を併せて履修し、介護系と社会福祉系の国家資格にレクと福祉レクの資格の取得を目指すことのできる画期的な「総合福祉学科」を新設。また、「保育園・託児所不足」、「幼保一体化」という社会的人材ニーズに応え、近畿大学豊岡短期大学との教育連携により平成21年度保育士および幼稚園教諭、社会福祉主事の国家資格等の取得を目指す「子ども心理学科（3年制）」を新設。そして、姉妹校第一ひかり幼稚園はもとより、身近に子どもたちに寄り添える環境として平成23年10月に学内付帯実習施設「子育て支援キッズハウス（託児所）ひかり」を静岡駅すぐの南町キャンパスに設置。

このように、両専門学校とも時代の人材ニーズを的確に読み取り、如何に社会が期待する人材育成に役立てていくかを使命としている。

ゆえに、専門学校静岡電子情報カレッジでは、クラウド・コンピューティング時代の先端スキルを産業界との教育連携により、「インターンシップ」や「産学連携人材育成プログラム」等の「企業人との交流」を通して、「社会人基礎力」はもちろん、「企画力」、「本筋を見抜く洞察力」、「統合力」、「問題発見・解決力」などの素養を身につける機会を教育プログラムに取り込んでいる。

また、静岡福祉医療専門学校では、少子・超高齢化社会の人材ニーズに応え、学科・学年ごとにテーマを決めた「職場実習」、「ボランティア活動」を通して「職業観のイメージ付け」や身につけなければならない「社会人基礎力」に「専門スキル」を自らが認識できる教育プログラムを構築している。

これが専門学校静岡電子情報カレッジは創立25年間、静岡福祉医療専門学校は創立17年間就職決定率100%達成と誠に喜びに堪えない快挙で、本学の誇りとするところである。

4. 「職業実践専門課程」として文部科学大臣認定

産学連携職業教育人材育成プログラム

「職業実践専門課程」として、平成26年4月、文部科学大臣認定課程を受け、「職業教育水準の維持・向上」を図る職業教育人材育成に努めている。

専門分野に関する企業、団体との協力体制が確保され、企業と連携した実習・実技の授業がカリキュラムに組み込まれ、教員も実践教育